

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8585

URL <http://www.orico.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 雅明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 草野 実 TEL 03-5877-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	111,810	5.3	15,816	△7.0	15,816	△7.0	13,843	1.6
29年3月期第2四半期	106,196	3.0	17,002	26.2	17,002	26.2	13,622	30.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 14,267百万円 (8.9%) 29年3月期第2四半期 13,106百万円 (11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	5.71	5.71
29年3月期第2四半期	7.93	7.93

(注) 当第2四半期の1株当たり四半期純利益は、平成29年6月27日に消却した第一回I種優先株式の償還差額3,629百万円を親会社株主に帰属する四半期純利益から控除し算出しております。なお、この控除を行わない場合は、7円74銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,353,358	239,408	4.5
29年3月期	5,329,058	303,908	5.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 239,158百万円 29年3月期 303,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	0.00	2.00	2.00
30年3月期	0.00		
30年3月期(予想)		2.00	2.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,300	5.9	34,100	1.7	34,100	1.7	30,000	4.6	14.42

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 通期業績予想の1株当たり当期純利益は、平成29年6月27日に消却した第一回I種優先株式の償還差額3,629百万円を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し算出しております。なお、この控除を行わない場合は、16円54銭となります。

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,718,346,703株	29年3月期	1,718,163,703株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,493,200株	29年3月期	20,594株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,718,029,519株	29年3月期2Q	1,718,041,712株

(注)平成30年3月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式1,472,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当第2四半期決算補足説明資料は平成29年10月27日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第一回 I 種優先株式	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	0.00	11.35	11.35
30年3月期	0.00		
30年3月期(予想)		22.71	22.71

(注) 1. 第一回 I 種優先株式発行時の払込金額は1株当たり1,000円であります。

2. 配当予想額は、当社定款第12条の2に規定された算式に基づき配当率にて算出しております。配当率の算出に使用する全銀協日本円TIBOR(6ヵ月物)は、平成29年3月31日(同4月1日が銀行休業日のため、その前の営業日)及び平成29年9月29日(同10月1日、同9月30日が銀行休業日のため、その前の営業日)の公表値の平均値となっております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用・所得環境等の改善により実質消費支出が前年を上回るなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては中期経営計画3年目にあたる当期は、「「変革への挑戦」の進化」を基本方針に掲げ、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取組みを進化させることで業容・収益の持続的成長をめざしております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、前年同期比56億円増の1,118億円となりました。

事業別の状況につきましては、個品割賦事業は、中古車専門店やオートリースの取扱いが好調に推移したことにより、太陽光を中心とした住宅リフォームの減少等を打ち返し、取扱高は前年並みを維持し増収となりました。

カード・融資事業につきましては、カードショッピングではポイント還元率の高いクレジットカードの会員数拡大や大型提携カードの取扱高が堅調に推移したこと等に加え、カードショッピングリボ残高も着実に増加したことから増収となりました。融資につきましては減収となりましたが、ローンカードの新規会員向け稼働促進施策等に注力しております。

銀行保証事業につきましては、保証残高の伸張率は鈍化しましたが、保証残高は引き続き増加し増収となりました。

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証や売掛金決済保証の大型提携先への推進強化や新規提携先の拡大等により取扱高が増加し増収となりました。

また、同事業の飛躍的成長を目的として、家賃決済保証会社である株式会社リクルートフォレントインシュアの発行済み全株式を平成29年10月に取得し子会社化いたしました。

なお、詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

営業費用につきましては、前年同期比68億円増の959億円となりました。

金融費用は減少しましたが、一般経費及び貸倒関係費が増加し営業費用全体では増加となりました。なお、過払金返還額及び足許の返還状況を踏まえ利息返還損失引当金を第2四半期連結累計期間に95億円繰り入れております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、経常利益は前年同期比11億円減の158億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億円増の138億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況につきましては、資産合計は前連結会計年度の5兆3,290億円から243億円増加し、5兆3,533億円となりました。これは主に、割賦売掛金等の営業資産が増加したことなどによるものであります。

負債の状況につきましては、負債合計は前連結会計年度の5兆251億円から888億円増加し、5兆1,139億円となりました。これは主に、比較的低利調達可能なコマーシャル・ペーパー等を発行し営業資産の増加に対応したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の3,039億円から645億円減少し、2,394億円となりました。これは主に、第一回I種優先株式の一部の消却により利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、第一回I種優先株式の取得(強制償還)及び消却に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」に記載しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、営業収益2,263億円、経常利益341億円、親会社株主に帰属する当期純利益300億円を見込んでおります。営業収益は、株式会社オリコフオレントインシュアの子会社化等の効果もあり当初の予想を52億円上回りますが、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては平成29年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

また、これまで未定としておりました、平成30年3月期末の第一回I種優先株式に係る1株当たり配当予想を22.71円とすることといたしました。

詳細につきましては、平成29年9月29日に公表いたしました、「第一回I種優先株式に係る平成30年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,498	186,187
受取手形及び売掛金	463	494
割賦売掛金	959,525	985,114
信用保証割賦売掛金	3,047,722	2,984,585
資産流動化受益債権	494,810	512,773
販売用不動産	1,609	1,609
その他のたな卸資産	880	824
その他	511,147	550,792
貸倒引当金	△137,970	△137,614
流動資産合計	5,076,687	5,084,766
固定資産		
有形固定資産	104,057	103,812
無形固定資産		
のれん	32	18
その他	117,327	129,162
無形固定資産合計	117,360	129,180
投資その他の資産	30,323	34,877
固定資産合計	251,742	267,870
繰延資産	628	721
資産合計	5,329,058	5,353,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,760	557,549
信用保証買掛金	3,047,722	2,984,585
短期借入金	47,736	45,758
1年内返済予定の長期借入金	269,266	280,681
未払法人税等	3,588	3,509
賞与引当金	3,936	4,088
役員賞与引当金	—	18
ポイント引当金	789	940
割賦利益繰延	17,734	13,841
その他	313,517	360,705
流動負債合計	4,226,052	4,251,678
固定負債		
社債	150,000	180,000
長期借入金	604,819	634,953
債権流動化借入金	2,400	5,400
役員退職慰労引当金	34	31
役員株式給付引当金	—	15
ポイント引当金	3,632	3,715
利息返還損失引当金	25,547	26,125
退職給付に係る負債	5,921	5,492
その他	6,741	6,537
固定負債合計	799,097	862,271
負債合計	5,025,149	5,113,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,028	150,040
資本剰余金	872	893
利益剰余金	147,206	82,395
自己株式	△14	△284
株主資本合計	298,092	233,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,338	2,843
繰延ヘッジ損益	△272	△233
為替換算調整勘定	△53	10
退職給付に係る調整累計額	3,685	3,493
その他の包括利益累計額合計	5,698	6,113
新株予約権	96	76
非支配株主持分	21	172
純資産合計	303,908	239,408
負債純資産合計	5,329,058	5,353,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	98,468	103,040
その他の事業収益	4,527	4,462
事業収益合計	102,996	107,502
金融収益	461	1,188
その他の営業収益	2,738	3,119
営業収益合計	106,196	111,810
営業費用		
販売費及び一般管理費	84,545	91,782
金融費用	4,558	4,014
その他の営業費用	90	197
営業費用合計	89,194	95,994
営業利益	17,002	15,816
経常利益	17,002	15,816
特別利益		
有形固定資産売却益	103	—
投資有価証券売却益	—	305
受取立退料	160	—
特別利益合計	263	305
特別損失		
有形固定資産売却損	36	26
有形固定資産除却損	1	—
ソフトウェア除却損	393	57
特別損失合計	431	84
税金等調整前四半期純利益	16,834	16,037
法人税、住民税及び事業税	3,238	2,769
法人税等調整額	△26	△576
法人税等合計	3,212	2,193
四半期純利益	13,622	13,844
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,622	13,843

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	13,622	13,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176	504
繰延ヘッジ損益	0	38
為替換算調整勘定	△32	72
退職給付に係る調整額	△307	△192
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△515	422
四半期包括利益	13,106	14,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,108	14,258
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日に第一回I種優先株式70,000千株を73,629百万円にて自己株式として取得しております。また、同取締役会決議に基づき、平成29年6月27日に当該自己株式70,000千株の消却を実施し、73,629百万円を利益剰余金から減額しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が64,811百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金は82,395百万円となっております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成29年8月25日開催の取締役会において、株式会社リクルートフォレントインシュア（以下、「対象会社」という）の発行済全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、平成29年8月30日付で株式会社リクルートホールディングスとの間で株式譲渡契約を締結し、平成29年10月3日付で当該株式を取得しております。

① 株式取得の目的

当社は、2020年を最終年度とする中期経営計画に掲げる「業容・収益の持続的成長」を推し進めるなか、家賃決済保証事業を含む「決済・保証事業」を、「個品割賦事業」「カード・融資事業」「銀行保証事業」に次ぐ、第四の基幹事業へと成長・確立させることをめざしております。

特に家賃決済保証事業は、単身世帯の増加や民法改正等を背景に今後も持続的な成長が期待される分野であり、対象会社を子会社化することで、家賃決済保証事業におけるトップクラスの売上・市場シェア確保、業界に精通した人材の獲得、両社のシナジー創出等が図られ、当社「決済・保証事業」の飛躍的成長に繋がるものと判断し、当社グループに迎え入れることにいたしました。

② 株式取得の相手会社の名称

株式会社リクルートホールディングス

③ 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

・被取得企業の名称	株式会社リクルートフォレントインシュア
・事業の内容	不動産賃貸領域における保証サービス
・資本金の額	391百万円

④ 株式取得の時期

平成29年10月3日

⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

・取得する株式の数	4,792株
・取得価額	4,300百万円

(なお、価格調整に必要な情報の一部が未確定であり、実際の金額は上記と異なる可能性があります)

・取得後の持分比率	100%
-----------	------

⑥ 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金

⑦ 取得後会社の名称

株式会社オリコフォレントインシュア